

◆下記の様式・資料等は、ホームページよりダウンロードして下さい。<http://www.negplan.com/subsidy.html>

- ・グループルール、各種マニュアル
- ・事業者番号（施工事業者）
- ・構成員名簿（施工事業者以外）
- ・各種交付申請書
- ・各種実績報告書

次世代の家づくりを変える



まずはお電話にお問合せください
0800-800-2445

HOME | メニュー | 導入のメリット | 会社概要 | 採用情報 | お問合せ | 代表者お問合せ | 個人情報保護方針

会員登録 | 事業者登録 | ログイン



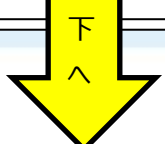
SCHEDULE INFORMATION

SUBSIDY

NEGPLAN補助金グループの指針

「高性能住宅で、補助金が無くても建てられる」環境づくりを目指しています。
補助金に頼らずに、「市場や国が推進していく良質な住宅づくり」が
できるつくり手をサポートする企業の責務です。

グリーン化事業 補助金枠などの
情報を随時ご案内しています。



地域型住宅グリーン化事業 情報

令和2年度
地域型住宅グリーン化事業 補助金配当額

■ 長寿命型

未経験者枠 割当額 3,300万円
経験者枠 割当額 4,000万円

■ 高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）

未経験者枠 割当額 1,210万円
経験者枠 割当額 700万円

■ ゼロ・エネルギー住宅

未経験者枠 割当額 3,500万円
経験者枠 割当額 3,125万円

□ 地域材加

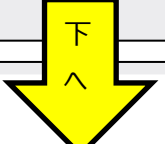
割当額 1,280万円

□ 三世代同居加算

割当額 900万円

令和2年度 グリーン化事業 Ⅰ期（事前付与方式）補助金枠受付中です。（2回目）※補助金枠の残数は、会員様へメールでご案内しております。 受付期間：令和2年7月6日（月）～令和2年7月13日（月）18：00まで
一結果発表：令和2年7月15日（水） ※各事業者様へメールでご案内します。

補助金枠が余った場合は、再度受付期間を設けます。その際は、会員の皆様へメールでご案内致します。










こちらから交付申請書や実績報告書の
様式をダウンロードして下さい。



各種申請書類 ダウンロード

実施年度により書式が異なります。年度をご確認の上、書類をご利用下さい。

■ 各種申請書類ダウンロード（令和2年度）

-  「【令和2年度グリーン化事業】グループルール」
Adobe Acrobat ドキュメント[455KB]
-  「【令和2年度グリーン化事業】適用申請」
Adobe Acrobat ドキュメント[335KB]
-  「【令和2年度グリーン化事業】各種マニュアル」
ZIP 圧縮ファイル[3684KB]
-  「【令和2年度グリーン化事業】事業者番号（施工事業者）」
Adobe Acrobat ドキュメント[277KB]
-  「【令和2年度グリーン化事業】構成員名簿（施工事業者以外）」
Adobe Acrobat ドキュメント[222KB]
-  「【令和2年度グリーン化事業 高度省エネ型（低炭素・性能向上計画）】交付申請書データ」
ZIP 圧縮ファイル[4,984KB]
-  「【令和2年度グリーン化事業 ゼロ・エネルギー住宅】交付申請書データ」
ZIP 圧縮ファイル[8,204KB]

■ 各種申請書類ダウンロード（令和元年度）

-  「【令和元年度グリーン化事業】グループルール」
Adobe Acrobat ドキュメント[8,801KB]
-  「【令和元年度グリーン化事業】適用申請」
Adobe Acrobat ドキュメント[2,073KB]

チェックシートを見ながら交付申請書の作成をお願いします。

提出書類のチェックシート【令和2年度グリーン化事業 長寿命型】

申請者（施工事業者）	
対象住宅の建築主	

交付申請の提出書類一覧

対象住宅毎に作成し、申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。	様式等	申請者 記入欄	事務局 記入欄
1.令和2年度グリーン化事業 補助金交付申請書 <div><div>・会社等の代表者印：確認念書で押印したものと同一のものですか。※角印ではありません</div><div>・個人事業主の場合：印鑑証明書で登録されている実印ですか。</div><div>・建築主：請負契約書と同一者ですか。契約者が連名の場合は補助金申請も連名となります。</div></div>	様式2 (原本)		
2.<法人・団体の場合> 国税庁の法人番号公表サイトから印刷した事業者の最新情報履歴 ※次のURLから検索し印刷できます。 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/	印刷したもの		
3.<個人事業主の場合> 個人事業主の印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)	原本		
4.対象住宅・建築物の概要 <div><div>・工事着工日（着工予定日）：採択通知日（R2.6.19）以降ですか。着工に関わる関係法令を遵守していますか。</div><div>・着工していないことが確認できる書類：該当書類の何れか1つに印をしていますか。</div><div>・建築地の地名地番：地名地番です。契約書と異なる場合は理由欄の該当するものに✓をしていますか。</div><div>・構造・階数・対象住宅の面積：確認申請等で申請する内容を記入していますか。</div><div>・三世代加算の場合：各箇所の設置数(申請数)を記載していますか。</div></div>	様式3		
5.採択日（R2.6.19）より前に着工していないことが確認できる書類（下記の何れかの書類を提出） <div><div>・対象住宅の着工前の現地写真 ※別紙「現地写真の撮影に関する厳守事項」をご確認下さい。</div><div>・採択日以降に交付された確認済証</div><div>・採択日以降に認定申請した認定通知書</div></div>	指定様式 写し 写し		
6.対象住宅・建築物の経費 ・分離発注の場合は、交付申請書提出前に事務局にご報告下さい。 <div><div>・変更契約を交わしている場合は、そちらも含めて合計を記載していますか。（税抜きで記載して下さい。）</div><div>・補助対象とならない費用は「2.契約額のうち補助対象とならない経費の内訳」欄に全て計上していますか。</div><div>・共同事業実施規約第2条（八）で原価で申請する場合は「補助対象とならない経費」に利益相当分を計上していますか。</div><div>・国庫を含まない他の補助事業と併用する場合は「3.他の補助事業の補助金」欄に計上していますか。</div><div>・補助金額を入力していますか。※プルダウンから選択できます。</div></div>	様式4		
7.<三世代加算を適用する場合のみ提出> 平面図(配置図)	写し		
8.令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約 <div><div>・写しを提出：建築主・施工事業者の記名・押印により、2通作成し施工事業者の写しを提出しましたか。</div><div>・建築主の印：請負契約書と同一印鑑、又は実印ですか。（印鑑証明書の3ヶ月以内に発行された原本を提出）</div><div>・建築主名：請負契約書の同一者ですか。契約者が連名の場合は連名となります。※3名以上の場合は余白に記載</div><div>・施工事業者の印：様式2と同じ印を使用していますか。</div><div>・【申告】：（イ）（ロ）（ハ）全てに✓をしていますか。</div><div>・日付：採択日（R.2.6.19）以降かつ交付申請日（様式2に記載した日付）以前になっていますか。</div></div>	様式5 (写し)		
9.<請負契約の場合のみ提出> 工事請負契約書 <div><div>・令和2年4月1日から交付申請日までの間に締結したものに限ります。</div></div>	写し		
10.<該当者のみ提出> 工事請負契約書の内訳書及び交付申請者以外の2社以上により見積書 <div><div>・共同事業実施規約第2条（八）で、「三社見積を提出」を選択した場合は、内訳書や見積書を提出していますか。</div></div>	写し		
11.<売買契約の場合のみ提出> 宅地建物取引業の免許証	写し		
12.<売買契約の場合のみ提出>令和2年度グリーン化事業共同事業実施による誓約書 <div><div>・原本を提出：施工事業者を記名していますか。売買契約書は完了実績報告の際、ご提出下さい。</div><div>・施工事業者の印：様式2と同じ印を使用していますか。</div><div>・【申告】：（イ）（ロ）（ハ）全てに✓をしていますか。</div></div>	様式5-3 (原本1部)		

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

交付申請書を作成する際は、1番最初にこちらの
入力シートから作成して下さい。

入力シート（交付）（長寿命型）

< 交付申請時 基本情報入力シート >

1. 【確認】

この交付申請様式のデータは次の事業です。

事業名	令和2年度地域型住宅グリーン化事業
事業の種類	長寿命型（長期優良住宅）

間違いありませんか？

2. 【確認】

交付申請書類は、対象住宅毎に作成していただきます。

この入力シートの提出は不要です。

令和2年度の事業者番号を
記入して下さい。
毎年変更になります。

3. 【入力】

最初に色が付いた部分に各項目の情報を正しく入力してください。
入力した情報は、交付申請の各様式上部に反映されます。

グループ番号（下4桁の数字）	0257
グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会
事業者番号（5桁の数字）	12345
施工事業者	
法人・個人事業主等の名称	株式会社□■□■建設
代表者の役職名	代表取締役
代表者の氏名	○○ ■△
住 所	東京 都道府県 ○○1丁目15
建築主名①※	フリガナ コウフ タロウ
売買は物件名	交付 太郎
建築主名②※	フリガナ コウフ ジロウ
	交付 二郎 3人目
確認申請等で申請する地名地番を記載してください。	
建設予定地	東京 都道府県 ○○区1200

※連名の場合は建築主名①に代表の方、他の方は建築主名②に記入し他の方が複数の場合は建築主名②に併記
法人の場合は建築主名①に「名称」、建築主名②に「代表者の役職及び代表者名」を記入
1人の建築主が複数物件申請する場合は申請物件が特定出来るように部屋番号等を建築主①に併記
売買契約による場合は「○○○タウンハウス△号棟」等、特定できる名称を記入

請負契約書の建築主が連名の場合、
交付申請する建築主も連名として下さい。

入力が終わりましたら、上記で入力した事項が正しいかも一度
確認してください。

5. 【留意事項】

※ 交付申請後に、上記に入力した交付申請番号や様式内の記載事項の誤記が
見つかった場合は、入力情報を修正のうえ再提出していただきます。

※ 各様式は、修正液、修正テープ等により修正や、訂正印を用いての修正は
できません。

【原本提出】

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

申請日 令和2年8月3日

事務局提出日をご入力下さい。

令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付申請書

令和2年度地域型住宅グリーン化事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付規程第5の規定により、関係書類を添えて下記の通り申請します。申請にあたっては、交付申請者及び対象住宅が本事業の要件やグループの共通ルールに適合していること、交付申請者及び対象住宅の建設に関係する法令を遵守することに間違いありません。

なお、グループ代表者及び事務局担当者を申請代理、事業補助金の交付申請等の手続きに関する一切の権限を

記

<法人>
会社の代表者印（確認念書に押印した印鑑と同じ）
<個人>
個人事業主の実印
印鑑登録証明書の原本もご提出下さい。

1. 交付申請者

所属グループ番号	0257	所属グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会
法人・個人事業主等の名称	株式会社□■□■建設		・会社の代表者印 ・個人事業主の場合は実印
代表者氏名	〇◎ ■△		印
住所	東京 都道府県	〇〇1丁目15	

2. 交付申請する住宅の建築主等

契約形態	建築主名① (請負の場合) 物件名(売買の場合)	フリガナ コウフ タロウ 交付 太郎
<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約		
<input type="checkbox"/> 売買契約	建築主名② (請負(連名)の場合)	フリガナ コウフ ジロウ 交付 二郎

※連名の場合は建築主名①に代表の方、他の方は建築主名②に記入し他の方が複数の場合は建築主名②に併記

売買契約による場合は「〇〇〇タウンハウス△号棟」等、特定できる名称を記入

1人の建築主が複数物件申請する場合は申請物件が特定出来るように部屋番号等を建築主①に併記

売買契約による場合は「〇〇〇タウンハウス△号棟」等、特定できる名称を記入

どちらかにチェックをお願いします。

3. 補助事業の概要(様式3のとおり)

4. 事業の工事着工日(着工予定日)(様式3のとおり)

5. 事業の完了日(完了予定日)(様式3のとおり)

6. 交付申請額・算出方法及び事業経費の配分(様式4のとおり)

(注意事項)

- 交付申請書は、1住戸につき1枚作成してください。
- 修正液、修正テープ等や訂正印での修正はできません。(提出書類共通)

申請窓口記入欄

事業者登録 当初 計変 回

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること

令和2年度 地域型住宅グリーン化事業(長寿命型)

グループ番号	0257	事業者番号	12345	建築主名①	交付 太郎
				建築主名②	交付 二郎

対象住宅・建築物の概要

1.工事請負契約の締結日

令和 2 年 5 月 1 日

←請負契約の場合に記入

令和2年4月1日以降の請負契約であること。

2.工事着工日(着工予定日)

令和 2 年 6 月 30 日

採択日(令和2年6月19日)以降、かつ認定申請日以降であること。

3.工事着工日(着工予定日)に関する確認

☐

「2.工事着工日(着工予定日)」について以下のことを確認しました

確認事項

確認事項を確認したら☑

- ・採択通知日以降であること ※
- ・認定申請後 または 認定取得済であること
- ・根切り工事 及び 基礎杭打ち工事、柱状改良工事前であること
- ・着工に関わる関係法令を遵守していること
- *売買は上記項目を踏まえ年度内の着工であること

※計画変更で追加された施工事業者の工事着工が可能となるのは、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降

4.採択通知日より前に着工していないことが確認できる添付書類

☐

採択通知日以降に所定の内容が記入された看板を入れ撮影した「着工前の敷地写真」※1

☐

採択通知日以降に交付された「確認済証」※1

☐

採択通知日以降に認定申請した「認定通知書」※1・※2

※1 追加登録された施工事業者の場合は「採択通知日以降」を「着工可能日以降」に読み替えて下さい。

※2 採択通知日以降に認定申請した行政庁の受付印のある認定申請書(一～四面)の写しでも可。

5.事業の完了日(完了予定日)

令和 3 年 2 月 5 日

※事業完了(支払い全額精算かつ引渡し)日、または
完了実績報告提出期限の何れか早い日
※事業完了後の交付申請はできません

6.対象住宅の概要

令和3年2月5日を過ぎる場合は令和3年2月5日と記入して下さい。

建設地の番	東京 都道府県	〇〇区1200	確認申請や長期優良住宅の認定申請等で記載する地名地番と同じです。
契約書と表記が異なる理由	<input type="checkbox"/> 住居表示のため	<input type="checkbox"/> 分筆前のため	<input type="checkbox"/> その他()
構造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造のみ	<input type="checkbox"/> 混構造(木造+鉄筋コンクリート造、木造と鉄骨造等)	
階数	地上 2 階	地下	階建
対象住宅の面積	123.45 m ² (少数点第三位以下切り捨て) ※インナーガレージや住宅以外の用途部分等の面積を除く		
用途	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅のみ	<input type="checkbox"/> 住宅(インナーガレージ付)	<input type="checkbox"/> 住宅以外の用途との併用住宅

7.三世代同居対応住宅に設置する調理室等の数(三世代同居加算を対象とする場合)

調理室	2 カ所	浴室	1 カ所	便所	2 カ所	玄関	1 カ所
-----	------	----	------	----	------	----	------

三世代同居加算の場合のみ、記載して下さい。
三世代加算の要件を必ずご確認ください。

グループ番号	0257	事業者番号	12345	建築主名①	交付 太郎
				建築主名②	交付 二郎

対象住宅・建築物の経費

税抜き金額です

1. 契約の区分及び契約額(消費税抜き)

<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約による住宅	工事請負契約の契約額 (A)	25,000,000	円
<input type="checkbox"/> 売買契約による住宅	契約額のうち 土地の代金		円
	契約額のうち 建物の代金 (A)		円

2. 契約額のうち補助対象とならない経費の内訳(消費税抜き)

調整値引きのマイナス
計上は出来ません。

補助対象外工事費 項目	工事費	備考
1 用地費、地盤改良工事、解体工事費、外構工事、ウッドデッキ等	2,000,000 円	
2 インナーガレージ・店舗部分等		円
3 昇降機、煙突、アンテナ、屋上緑化等		円
4 屋外給排水工事(浄化槽等含む)、屋外ガス設備工事、幹線引込み工事	1,000,000 円	
5 分離して購入できるもの(カーテン、ペレットストーブ、家具等)	300,000 円	
6 設計料、工事監理費、各種申請費、保険費、調査費	500,000 円	
7 太陽光発電設備		円
8 その他 (利益排除)		
9 その他 ()		
10 その他 ()		
補助対象外工事費 合計	3,800,000	

様式5、申告第2条(八)で
『原価による申請』の場合、
利益排除分の金額を「その他」
へ計上して下さい。

3. 他の補助事業の補助金

国庫を含まない補助金の額	100,000 円 (C)
--------------	---------------

4. 補助対象工事費の算出

補助対象工事費 (A) - [(B) + (C)]	21,100,000 円 (D)
---------------------------	------------------

5. 補助額

補助対象工事費から求める補助額の確認
(D) / 10000(単位調整) × 1/10 = 211 万円 比較 100 万円 (E)

配分区分	補助額
長期優良住宅	100 万円 (E)
地域材加算	20 万円
三世帯同居対応住宅加算	30 万円
交付申請額	150 万円

補助額が補助対象工事費の
1/10以下であることを
確認して下さい。

表8-2の費用は、補助対象外となりますので、ご注意ください。

表8-2 補助対象外費用(例)

対象外費用		項目
1. 用地費、 土工事費 等		用地費、造成工事、擁壁工事、盛土工事等
2. 工事費※ ¹	本体 関係	地盤改良工事
		解体工事
		インナーガレージ、店舗併用住宅における店舗部分等の工事費（木造住宅の場合）・住宅部分の工事費（木造建築物の場合） ※工事床面積に応じて、対象外部分工事費を面積按分で見積もることも可とします。
		太陽光発電設備（付属するモニターを含む）
		昇降機
		煙突※ ² 、アンテナ、屋上緑化等
	屋外 関係	屋外附帯設備、浄化槽、受水槽等
		屋外給排水工事、屋外ガス設備工事
		幹線引込み工事
		外構工事（屋外緑化工事含む）、ウッドデッキ等
3. 購入品		分離して購入できるもの（カーテン、ブラインド、日射調整フィルム、遮熱塗料※ ³ ・遮熱シート、ペレットストーブ※ ⁴ 、エアコン※ ⁵ 、後付けの家具等）
4. 設計、監理、 申請関係費		設計料
		工事監理費
		上下水道申請費、電力会社申請費、行政申請費、各種審査費、BELS申請費、保険保証関係費、地耐力調査費等

※1 設備取付け工事の場合は、設備本体の価格も補助対象外となります。

※2 屋外の工作物にあたるもの。ストーブの煙突は補助対象となります。

※3 付加的に塗布する塗料とし、仕上げ材と一体になっているものは補助対象となります。

※4 煙突工事が必要な据え置き式のストーブは補助対象となります。

※5 ゼロ・エネルギー住宅型、高度省エネ型の場合は補助対象となります。

補助対象となる建築工事費の留意点(長寿命型、ゼロ・エネルギー住宅型、高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅)及び優良建築物型)

- ・高効率給湯器等の補助(国庫補助が含まれるもの)を別途受ける場合、補助対象経費から当該設備の設置にかかる工事費については除外する必要があります。
- ・ゼロ・エネルギー住宅型、及び高度省エネ型においては、外皮計算及び一次エネルギー計算に寄与する工事や設備類が、原則として補助対象となっており、これらを補助対象経費から除く事ができません。従って、高効率給湯器等を補助対象経費から除外したり、それによって他の補助金を受給することはできません。ただし、太陽光発電設備のみ、一次エネルギー計算において寄与する設備ですが、補助対象外として扱われます。
- ・建築主が自ら購入したもの(施主支給品)については、補助対象となる経費に含めることはできません。住宅設備等をリース品とする場合も同様に補助対象外となります。
- ・工事請負契約に含まれるものを対象外費用とする場合、対象外費用に係る間接経費等や、掛

グループ番号	0257	事業者番号	12345	建築主名①	交付 太郎
				建築主名②	交付 二郎

対象住宅・建築物の着工前の現地写真

採択通知日以降の着工前の写真

様式3で、『着工前の現地写真』を選択した場合は、
こちらをご提出下さい。

写真貼り付け欄①

・写真を貼付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱいに大きくすること。

看板には、採択通知番号・撮影日・物件名・施工事業者名を記載して下さい。

採択通知番号 【国住木 35】

アプリ名※		バージョン※	
-------	--	--------	--

電子黒板の使用について

電子黒板については原則として使用不可としますが、信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するアプリケーションを使用し、（一財）日本建設情報総合センターで提供している「デジタル工事写真 信憑性チェックツール」により撮影日が検証できる写真データを実施支援室の求めに応じて提出できる場合限り電子黒板の使用を認めます。

➤ 信憑性確認機能（改ざん検知機能）有するものとは（一財）日本建設情報総合センター研究開発部主催の「デジタル工事写真の高度化に関する協議会」にて、「信憑性確認機能（改ざん検知機能：ハッシュ値（SHA-256））」を具備したソフトウェアとして公表されているアプリです。

詳しくは <http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html#con04>

アプリ名※		バージョン※	
-------	--	--------	--

※信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

別添1 現地写真の撮影に関する遵守事項（「4. 3 現地の写真撮影」関係）

(1)「着工前の現地写真」について（新築の住宅・建築物）

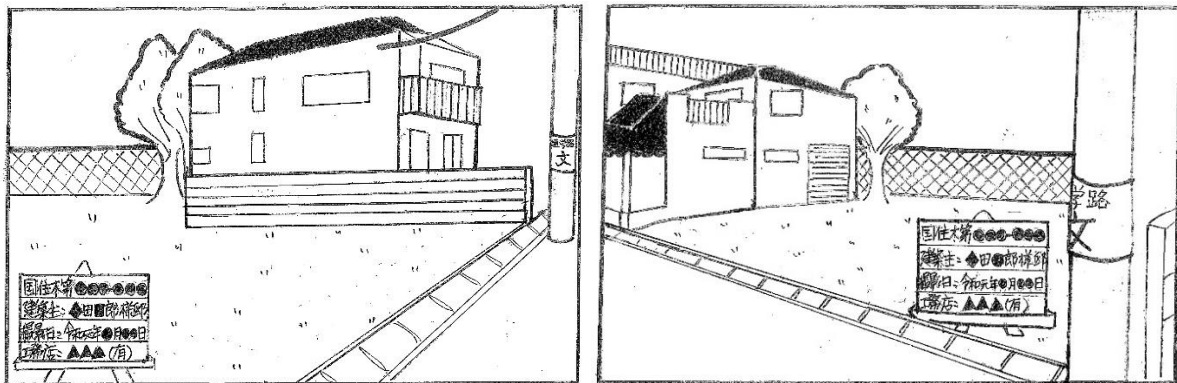
採択通知の時点で着工していないことの確認として、現地写真（以下「着工前の現地写真」という。）により交付申請時に確認します。次の事項を遵守してください。

令和2年6月19日以降

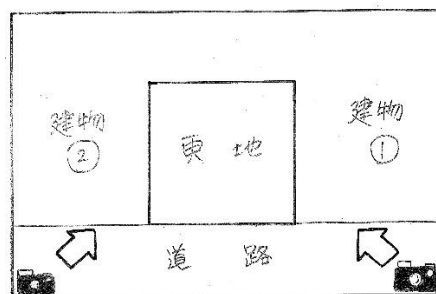
- ① 採択通知日以降に撮影すること（看板に採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）
採択通知番号・撮影日・物件名・施工事業者名を看板に記載
- ② 計画変更で追加しようとする施工事業者が行う住宅・建築物は、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降に撮影すること（看板に採択通知番号、撮影日等を記載）
- ③ 前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ着工前の敷地全景写真とし、異なる2箇所から、異なる方向の周辺の建物等を写し込むことができる位置で撮影すること
- ④ 敷地全景を遮る車、ブロック塀、広告看板等の支障物が写り込まない位置から撮影すること
- ⑤ 着工前であれば、やり方、地縄張りの状況でも結構です。
- ⑥ 交付申請前の撮影時に“積雪が多い”“宅地の造成中”等の理由で、着工していないことが写真により確認できない場合は、「4. 3 現地の写真撮影」に基づき撮影された着工前の現地写真を交付申請時に提出してください。この場合、着工前に「着工前の現地写真」を撮影し、完了実績報告時に提出してください。

※既存建物の解体前に「着工前の現地写真」を撮影した場合は、解体後の再撮影は不要ですが、解体前の写真は前面道路及び周辺の建物等を写し込んだものとしてください。

<良い撮影例>



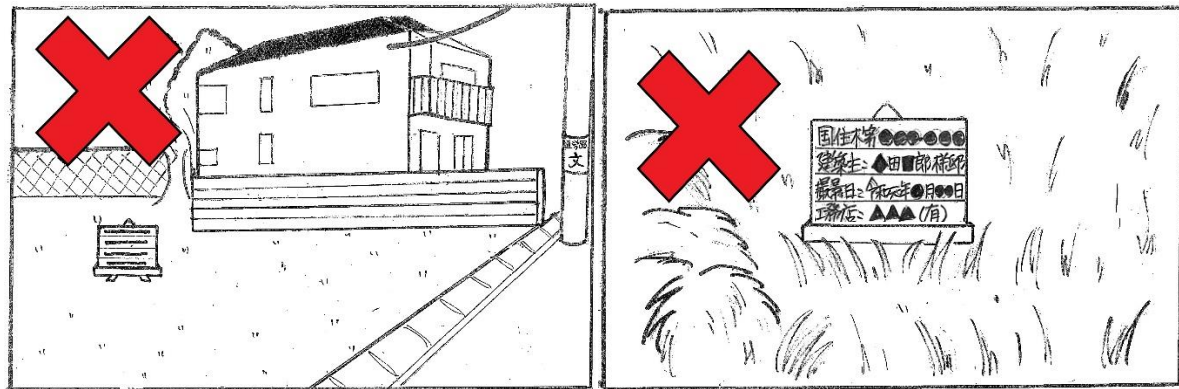
異なる2箇所から撮影した写真2枚を、交付申請時に提出して下さい。



撮影場所

異なる2箇所から、異なる方向の周辺の建物等を写し込むことができる位置で撮影してください。

<悪い撮影例>



遠くて看板が読めない現地写真は申請書類として受理できません。看板は明瞭に撮影してください。

周辺建物を写し込んでいない、敷地全景が確認できない現地写真は申請書類として受理できません。

(2)「改修前の現地写真」について (改修する住宅)

採択通知の時点で改修工事を開始していないことを現地写真（以下「改修前の現地写真」という。）により交付申請時に確認します。次の事項を遵守してください。

- ① 採択通知日以降に撮影すること（看板に、採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）
- ② 計画変更で追加しようとする施工事業者が行う住宅は、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降に撮影すること（看板に撮影日等を記載）
- ③ 「外観写真」の写真を撮影すること

◆外観写真（省エネ改修型）

- ・ 前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ改修工事開始前の既存住宅の外観写真とし、2面の外壁が確認ができる位置で撮影すること
- ・ 既存住宅を遮る車、ブロック塀、広告看板等の支障物が写り込まない位置から撮影すること

(3)「着工直後の現地写真」について (新築の売買契約による住宅)

着工直後※の現地写真を完了実績報告時に確認します（看板に採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）。次の事項を遵守してください。

※着工直後とは…着工（根切り工事又は基礎杭打ち工事に着手した時点）日を含め3日以内とし、工事を開始していることが確認できるものとします。

交付申請時に現地写真を提出した場合は、“着工前の現地写真”と同じ位置の2箇所から撮影するものとし、前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ敷地全景を撮影すること

(4)「高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）の要件に係わる部分の現地写真」について

「外皮性能に係わる全ての要素」、「一次エネルギー消費量計算に係わる全ての要素（設置した全ての設備）」、「建物の外観・内観」等の対象物について撮影を行い、写真台帳に添付してください

グループ番号	0257	事業者番号	12345	建築主名①	交付 太郎	建築主名②	交付 二郎
--------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

請負契約の場合 < 施工事業者の原本の写しを提出 >

令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約

(要件等の確認)

- 第1条 甲及び乙は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という。)に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することを確認する。甲及び乙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手及びグループ事務局に通知する義務を負う。
- 2 甲及び乙は本規約の締結をもって、以下の(イ)から(ヘ)の全ての事項について、了解したものとする。
- (イ) 本補助金の補助対象となる住宅・建築物について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと(他の補助金の交付対象部分を除く)
- (ロ) 本補助金を受けた住宅・建築物は、交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと
- (ハ) 本補助金で取得し、また(イ)から(ロ)のいずれかに該当する数)内に処分(補助金の交付を受けたもの)しようとする時は、事前に実施支援室に届出なければならないこと
- (ニ) 交付決定が取り消された場合には本補助金の返還を求められること
- (ホ) 提出した個人情報、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること
- (ヘ) 甲及び乙は、相手、グループ事務局又は実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付決定を取り消すことができることを承知し、これについて実施支援室に同意するものとする。

原本2部作成し、
交付申請者(施工事業者)の
原本のコピーをご提出下さい。

チェック漏れが目立ちます。
甲乙それぞれの
(イ)(ロ)(ハ)全てにチェック下さい。

(申告)

- 第2条 甲及び乙は、交付規程により制限される以下の(イ)から(ハ)の事項について、(イ)及び(ハ)については、乙にはその役員等(実質的に経営に関与する者を含む)を含むものとする。
- (イ) 平成29年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと
(有りの場合の返還補助金の概要は別紙による)
- (ロ) 交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること
- (ハ) 甲乙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等の関係にあること

【申告】

	甲(建築主)について	乙(交付申請者)について
(イ)	<input type="checkbox"/> 無し <input checked="" type="checkbox"/> 有り※	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り
(ロ)	<input type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 該当する※	<input type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 該当する
(ハ)	甲(建築主)、乙(交付申請者)の関係について	
	<input type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 該当する(三者見積を提出)※	<input type="checkbox"/> 該当する(原価による申請)※

※甲が複数の場合、何れかの者が申告内容に該当する時は(イ)は「有り」、(ロ)(ハ)「該当する」にチェック

- 2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、甲、乙とも一切の意義を申し立てないものとする。
- 3 甲及び乙が、第1項において虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、甲及び乙は当該損害についてその責任を負うこととする。

(交付申請等)

- 第3条 甲及び乙は、本規約締結後すみやかに、交付申請から本補助金の受領に至るまでの手続きを共同で行う。
- 2 本補助金の交付申請から補助金の受領に要する諸手続きについては、甲及び乙を代表して乙が行うものとする。
- 3 甲は、乙の行う手続きに協力するものとする。

(補助金の還元)

- 第4条 乙は、本補助金の交付を受けたとき、受領した当該補助金相当額※について、直ちに現金の支払いにより甲に還元するものとする。

※補助額は、完了実績報告により実施支援室が適切と認めた後に乙に送付される「額の確定通知書」に記載されている額

(不承認)

- 第5条 乙は、本補助金の交付が受けられない、または交付が見込まれる本補助金額が減額されることを知った場合、すみやかに甲に通知し、互いに誠実に協議を行うものとする。

甲及び乙は、補助金の交付を受けるため、本規約を互いに確認し、本規約に従って補助事業を実施するものとして、本規約を2通作成し、それぞれ保管するものとするともに、乙の写しを実施支援室に届け出ることとする。

該当する場合チェック ☐ 甲乙間の本件工事請負契約は電磁的措置(電子契約)により締結したものであることを申告します。

令和 年 月 日

【乙】の所属グループ名

長く住み続ける住宅を建てやすい会

【甲】建築主

住所	住所
氏名	交付 太郎
氏名	交付 二郎

【乙】施工事業者 (交付申請者)

住所	東京都 〇〇1丁目15
名称	株式会社 〇〇建設
代表者	〇〇 〇〇

【甲】は工事請負契約書と同じ印または実印(印鑑登録証添付)を使用してください

【甲】が3名以上の場合は全名に記入押印して下さい

請負契約書と同じ印を押印して下さい。
連名の場合は連名となります。
3名以上の場合は、余白に記入押印下さい。

様式2と同じ印を押印して下さい

グループ番号	0257	事業者番号	12345	建築主名①	交付 太郎	建築主名②	交付 二郎
--------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

分離発注の場合

＜施工事業者の原本の写しを提出＞

令和2年度地域型住宅グリーン化事業に関する協定書

交付 太郎、交付 二郎 新築工事

上記、新築工事(以下、「本工事」という)において建築主(以下、「甲」という)、交付申請手続きを行う施工事業者(以下、「乙」という)、甲乙間の請負契約とは別に甲と請負契約を結んだ施工事業者(以下、「丙」という)は、以下の内容で協定を締結する。

(目的)

第1条

甲、乙及び丙は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という)の趣旨を理解し、良質な住宅を甲に提供する。

(本事業の代表者)

第2条

分離発注によって、本事業の代表者となる。また乙が中心となって施工事業者になる。

2 本事業に関する諸が行うものとする。

(要件等の確認)

第3条

甲、乙及び丙は、本事業に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することを確認する。甲、乙及び丙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手及びグループ事務局に通知する義務を負う。

2 甲、乙及び丙は本規約の締結をもって、以下の(イ)から(ト)の全ての事項について、了解したものとする。

(イ) 本補助金の補助対象となる住宅・建築物について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと(他の補助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない)

(ロ) 本補助金を受けた住宅・建築物について甲は、注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ハ) 本補助金で取得し、または効用の増加した財産(取得財産等)を、処分制限期間(補助金受領後10年間又は耐用年数)内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことをいう)しようとする時は、事前に処分内容等について、国土交通大臣の承認を受けなければならない。これは補助対象外の設備・部材であっても、要件に係わるものすべてに適用されること

(ニ) 提出した個人情報、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

(ホ) 甲及び乙は、相手、グループ事務局又は実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付申請を無効とすることができることや交付決定を取り消すことができることを承知し、これについて実施支援室に一切の意義を申し立てないこと

(ヘ) 甲、乙及び丙は、本事業の手続きに使用する書類、本補助事業で行われるアンケート等について、すみやかに準備し、協力して行うこと

(ト) 本協定書内に定めのない項目については、甲と乙にて締結された「令和2年度地域型住宅グリーン化事業実施規約」に準拠すること

(申告)

第4条

甲及び丙は、交付規程により制限される以下の(イ)から(ハ)の事項への該当の有無について甲及び乙に申告する。なお(ロ)及び(ハ)については、丙にはその役員等(実質的に経営に関与する者を含む)を含むものとする。

(イ) 平成29年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと。

(ロ) 交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員でないこと、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること。

(ハ) 甲丙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等に該当すること。

2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、甲、乙、丙とも一切の意義を申し立てないものとする。

3 甲及び丙が、第1項において虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、甲、乙及び丙は当該損害についてその責任を負うこととする。

甲乙及び丙は、補助金の交付を受けるため、本協定書を互いに確認し、本協定書に従って補助事業を実施するものとして、本協定書を3通作成し、それぞれ保管するものとする。乙の写しを実施支援室に届け出ることとする。

該当する場合チェック ☐ 甲乙間の本件工事請負契約は電磁的措置(電子契約)により締結したものであることを申告します。

令和 年 月 日

グループ名 長く住み続ける住宅を建てやすい会

【甲】建築主

住所

氏名 交付 太郎

住所

氏名 交付 二郎

【乙】施工事業者(交付申請者)

住所 東京都 〇〇1丁目15

名称 株式会社 〇〇建設

代表者 〇〇 〇〇

【丙】施工事業者(分離発注先)

住所

名称

代表者

様式2と同じ印を押印して下さい

グループ番号	0257	事業者番号	12345	建築主名①	交付 太郎	建築主名②	交付 二郎
--------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

売買契約の場合

令和 年 月 日

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

所属グループ名 長く住み続ける住宅を建てやすい会

交付申請者(施工事業者)

住所 東京 都道府県 ○○1丁目15

名称 株式会社□■□■建設

代表者 ○◎ ■△

印

様式2と同じ印を押印して下さい

原本1部作成し、
原本をご提出下さい。

令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施による誓約書

交付申請者は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という。)に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付を受けるため、本誓約を確認し、本誓約書の内容に従って補助事業を実施するものとして届け出ます。

(要件等の確認)

第1条 交付申請者は、要件に反する事項があることを知った場合すみやかにグループ事務局に通知する義務を負う。

2 交付申請者は、以下の(イ)から(チ)の全ての事項について、了解したものとする。

(イ) 本補助金の交付規程、マニュアル等をよく参照し、交付対象の要件に合致することを確認すること

(ロ) 対象住宅の建設について、交付申請者が建設し買主と売買契約を締結すること

(ハ) 本補助金の補助対象となる住宅(以下、「対象住宅」という。)について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと(他の補助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない)

(ニ) 本補助金を受けた住宅(以下、「住宅」という。)について善良な管理者の注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ホ) 本補助金で取得し、または効用の増加した財産(取得財産等)を、処分制限期間(補助金受領後10年間又は耐用年数)内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことをいう。)しようとする時は、事前に処分内容等について、国土交通大臣の承認を受けなければならないこと

(ヘ) 交付決定が取り消された場合には本補助金の返還をしなければならないこと

(ト) 提出した個人情報、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

(チ) 交付申請者がグループ事務局や実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付申請を無効とすることができることや交付決定を取り消すことができることを承知し、これについて実施支援室に一切の意義を申し立てないこと

(申告)

第2条 交付申請者は、交付規程により制限される以下の(イ)及び(ロ)の事項への申告については、その役員等(実質的に経営に関与する者を含む。)を含むものとする。

(イ) 平成29年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと

(有りの場合の返還補助金の概要は別紙による)

(ロ) 交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、一切の意義を申し立てないものとする。

(共同実施規約の締結等)

第3条 交付申請者は、買主が決定次第、買主とすみやかに共同実施規約を締結し、交付申請者は、完了実績報告から補助金の受領に至るまでの手続きを買主と共同して行なう。

(補助金の還元)

第4条 交付申請者は、本補助金の交付を受けたとき、受領した当該補助金相当額※について、直ちに現金の支払いにより買主に還元する。

※補助額は、完了実績報告により実施支援室が適切と認めた後に補助事業者に送付される「額の確定通知書」に記載されている額

チェック漏れが目立ちます。

(イ)(ロ)全てにチェック下さい。

【申告】

(イ)	<input type="checkbox"/> 無し	<input type="checkbox"/> 有り
(ロ)	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 該当する

⑩ 令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約 (様式5)

- ・必要事項を記入し、2者（建築主、交付申請者）の記名・押印により2通作成し、各々で保有してください。実施支援室には交付申請者の写しを提出してください。
- ・押印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。
- ・それぞれの押印について、建築主の印は、住宅の工事請負契約書と同一の印鑑による押印、又は印鑑の証明ができる実印とし、実印による場合は、印鑑登録証明書の原本（3ヶ月以内に発行されたもの）も一緒に提出してください。交付申請者の印は、様式2と同じものを使用してください。
- ・建築主名は、工事請負契約書と同一の方としてください。工事請負契約書の建築主が連名の場合は、共同事業実施規約も連名としてください。
- ・建築主が3名以上となる場合は、余白に記名押印して頂きご対応ください。
- ・建築主が法人の場合は、法人の所在地、名称、代表者の役職、代表者名を記載し、会社等の代表者印（代表取締役等の役職印）を押印してください。
- ・共同事業実施規約の締結日は、採択通知日以降（かつ交付申請日以前）としてください。
- ・規約では第2条の（イ）（ロ）（ハ）のそれぞれにチェック項目があります。
- ・第2条（イ）で「有り」にチェックした場合、返還補助金の概要について別紙を作成してください。

別紙に記載する事項

補助金の返還を求められた補助事業の名称、当該補助事業の補助事業者、返還命令日、返還日、返還額（円）、返還事由

- ・第2条（ハ）は、以下の(1)～(3)のいずれかの関係にある場合（以下「関係会社等」という。）は、「該当する」にチェックします。この場合、三者見積りを提出するか、利益相当分を補助対象工事費から除いていただきます。「該当する（三者見積りを提出）」「該当する（原価による申請）」の何れかにチェックしてください。
 - (1) 100%同一の資本に属するグループ企業
 - (2) 補助事業者の関係会社（財務諸表等規則第8条第8項で定めるもの。上記(1)を除く。）
 - (3) 補助事業者の役員である者（親族を含む）、又はこれらの者が役員に就任している法人
- ・工事請負契約の締結が紙媒体ではない場合（電子契約）は、申告欄（日付記載欄の上部）に☒チェックしてください。建築主の押印については印鑑の証明ができる実印とし、印鑑登録証明書の原本（3ヶ月以内に発行されたもの）も一緒に提出してください。
- ・押印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。記入間違いや記入漏れがある場合は再度作成し、提出していただきます。

⑪ 令和2年度地域型住宅グリーン化事業に関する協定書 (様式5-2)

- ・対象住宅を建設するにあたり、要件に係る工事について交付申請者が建築主より一括しての請負とならない場合（分離発注）に、交付申請者以外の施工事業者全てについて、それぞれ作成し写しを提出してください。
- ・要件に係る工事を行う交付申請者以外の施工事業者は、本事業の交付申請者が所属するグループの構成員である必要があります。
- ・建築主、交付申請者は共同事業実施規約と同一としてください。
- ・協定書の締結日は、採択通知日以降（かつ交付申請日以前）としてください。
- ・協定書では第4条の（イ）（ロ）（ハ）のそれぞれにチェック項目があります。